

- 第1回東北ブロック会議への出席 (H24, 10, 13)
- 就労移行支援事業所 開所式出席 (H25, 1, 22)
- 第2回東北ブロック会議への出席 (H25, 2, 1)
- 平成24年度第2回高次脳機能障害支援コーディネーター全国会議・連絡協議会への出席 (H25, 2. 21-22)
- ケース会議
 - 7月5日 20代男性(就労支援) 2名参加
 - 10月14日 20代男性(福祉サービス利用支援) 1名参加
- 広報・啓発活動(パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など)
- ◇ ウェブサイトの更新
- ◇「総合リハビリテーション」2012年11月10日医学書院『高次脳機能障害者支援事業でリハ医世の中を知る』執筆
- パンフレット配布・郵送
- 地域病院訪問(専門外来医師・事務長・コーディネーター)
- 研修会案内 地域広報掲載・郵送
- 調査・情報収集活動(実態調査・地域支援機関マップの作成など)
- ◇「小児脳腫瘍による高次脳機能障害について」(国立障害者リハビリテーションセンター病院臨床研究開発部長 深津玲子先生)への回答
- ◇○「高次脳機能障害支援施設における農・園芸活動についてのアンケート調査」(千葉県千葉リハビリテーションセンター・千葉大学環境健康フィールド科学センター)への回答
- ◇「高次脳機能障害を合併した脳外傷者に対するデータ項目に関するアンケート」(横浜市立大学大学院医学群リハビリテーション科)
- ◇「高次脳機能障害者の受け入れ施設における失語症利用者の利用上の実際の問題点とその対応方法に関する調査」(厚生労働科学研究費高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究 分担研究者 種村純氏)への回答
- ◇○「医科歯科連携による高次脳機能障害者に対する包括的支援モデルの構築について」(徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部)への回答
- 診断評価・リハビリテーションなど
- ◇高次脳機能障害専門外来での診断評価
- ◇入院、通院におけるリハビリテーションの実施
- 専門外来(月1回山形大学医師) 平均4名診察
 - 診断・評価 実患者17名 今年度新規7名 延べ58名
- その他の支援活動
- ◇高次脳機能障がい通所教室の運営
 - のべ利用者数(H24,4,1~H25,3,31) 1571名
 - 見学・視察者数(H24,4,1~H25,3,31) 99名
 - 利用登録者数(H25,3,31現在) 48名
 - 就職者数(開所時~H24,9,30現在) 11名
- ◇山形県高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」との連携

総会・定例会 6回参加

○利用者施設見学同行

◇は、山形県高次脳機能障がい者支援センター実施分

○は、山形県庄内次脳機能障がい者支援センター実施分

<宮城県>

支援拠点機関名

- ・東北厚生年金病院,
- ・宮城県リハビリテーション支援センター

支援コーディネーター（職種）

言語聴覚士 2名

作業療法士 1名

当事者／家族からの直接相談のべ件数（24年度の4月1日から3月31日まで）

電話 138件

来院／来所 93件

メール・書簡 1件

その他（訪問・出張・同行等）34件

機関・施設等からの間接相談のべ件数（24年度の4月1日から3月31日まで）

電話 198件

来院／来所 11件

メール・書簡 1件

その他（訪問・出張・同行等）7件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会
相談会・ケース会議など）

連絡会・協議会 6回開催・延べ 61人参加

研修会・講習会 8回開催・延べ687人参加

ケース会議 62回開催・延べ452人参加

勉強会・研究会 1回開催・延べ 18人参加

家族会・交流会 17回開催・延べ183人参加

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・
交流会相談会・ケース会議など）

連絡会・協議会 15回開催・延べ173人参加

研修会・講習会 8回開催・延べ262人参加

ケース会議 21回開催・延べ139人参加

勉強会・研究会 0回開催・延べ 0人参加

家族会・交流会 9回開催・延べ101人参加

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

リーフレットの作成

ホームページにおける広報・啓発

調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）

「医療機関における高次脳機能障害者支援状況調査」

診断評価・リハビリテーションなど

東北厚生年金病院

入院：回復期リハビリテーション病棟

外来：神経内科・リハビリテーション科

宮城県リハビリテーション支援センター

高次脳機能障害外来評価支援：5名

高次脳機能障害者外来リハビリテーション <参考>

主催した会合・対象者・参加人数

【連絡会・協議会】

（東北厚生年金病院）	0回延べ	0人参加
（リハビリテーション支援センター（障害福祉課））	1回延べ	40人参加
（北部保健福祉事務所）	1回延べ	22人参加
（東部保健福祉事務所）	1回延べ	6人参加
（東部保健福祉事務所登米地域事務所）	3回延べ	15人参加
（気仙沼保健福祉事務所）	1回延べ	18人参加

【研修会・講習会】

（リハビリテーション支援センター主催）3回延べ298人参加

- ・平成24年5月18日 宮城県高次脳機能障害者支援スタッフ研修会（基礎研修1）
対象 行政の障害者支援担当者，相談支援事業所職員 参加人数 78人
 - ・平成24年8月25日 宮城県高次脳機能障害支援普及事業 広域研修会
対象：一般県民 「小児の高次脳機能障害～発達障害との共通性～」
講師：神奈川リハビリテーション病院 小児科部長 栗原 まな先生 参加人数：182人
 - ・平成24年11月30日 宮城県高次脳機能障害者支援スタッフ研修会（基礎研修2）
内容 「高次脳機能障害者の生活支援について」
対象 相談支援事業所 地域包括支援センター 障害就業・生活支援センター等
参加人数：38名
- （東北厚生年金病院）
- ・平成24年8月31日 第一回専門研修回

「高次脳機能障害者がよりよく地域で生活するために」(専門研修会)

(1) 講演「高次脳機能障害者のまもりーぶの利用と支援の実際について」

講師 三浦 新先生 社会福祉法人仙台市社会福祉協議会

仙台権利擁護センター(まもりーぶ仙台)

(2) 講演「高次脳機能障害者の地域支援のあり方について」

講師 原田 勝行先生 東北保健医療専門学校 作業療法科

対象 高次脳機能障害支援関係者(OT, ST, PT, 医師, 看護師, 保健師, ケアマネージャー, 相談員, SW) 参加人数 135人

・平成24年2月8日 第二回専門研修会

講演「判断能力面で支援を要する方の権利擁護ツール ～高次脳機能障害者の場合～」

講師 三浦 新先生 社会福祉法人仙台市社会福祉協議会

仙台権利擁護センター(まもりーぶ仙台)

対象 高次脳機能障害支援関係者 OT, ST, PT, 医師, 看護師, 保健師, ケアマネージャー, 相談員, SW) 参加人数 76人

【ケース会議】

(東北厚生年金病院) 61回延べ449人参加

(東部保健福祉事務所) 1回延べ3人参加

【勉強会・研究会】

・平成24年12月12日東北厚生年金病院第75回健康講話

講演:「あなたの周りにいませんか?高次脳機能障害とは・・・」

講師:目黒 祐子 東北厚生年金病院 言語心理部係長 言語聴覚士・臨床発達心理士

対象:地域一般住民 参加人数 68人

・平成24年4月5日 平成24年度 仙台市社会福祉協議会 まもりーぶ 第1回研修会

講演:「高次脳機能障害の理解-その特性、関わり方について-」

講師:目黒 祐子 東北厚生年金病院 言語心理部係長 言語聴覚士・臨床発達心理士

対象:社会福祉協議会相談支援員 参加人数 40人

・平成24年12月8日 学校法人北杜学園仙台医療福祉専門学校言語聴覚学科同窓会記念講演会

講演:「高次脳機能障害の評価と支援の実際」

講師:目黒 祐子 東北厚生年金病院 言語心理部係長 言語聴覚士・臨床発達心理士

対象:言語聴覚士 参加人数 80人

【家族会・交流会】

(仙南保健福祉事務所) 1回延べ 8人参加

(仙台保健福祉事務所) 2回延べ 25人参加

(東部保健福祉事務所登米地域事務所) 2回延べ 24人参加

(気仙沼保健福祉事務所) 12回延べ126人参加

<福島県>

支援拠点機関名

福島県高次脳機能障がい支援室

支援コーディネーター（職種）

加藤 裕美（社会福祉士・精神保健福祉士）

相山 亜香里（社会福祉士）

当事者／家族からの直接相談のべ件数（24年度の4月1日から平成25年3月31日まで）

電話	167件
来院／来所	109件
メール・書簡	0件
その他（訪問・出張・同行等）	64件

機関・施設等からの間接相談のべ件数（24年度の4月1日から平成25年3月31日まで）

電話	187件
来院／来所	92件
メール・書簡	0件
その他（訪問・出張・同行等）	16件

主催した会合・対象者・参加人数（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・交流会 相談会・ケース会議など）

- ・症例報告会（県北地区） 13名参加
- ・患者・家族サロン(家族及び本人) 38名参加（平成25年3月まで）
- ・福島県高次脳機能障害研修会 総合南東北病院（平成25年2月24日） 138名参加
埼玉医科大学国際医療センター 前島 伸一郎 先生

主催はしていないが、協力・出席した会合（研修会・講習会・連絡調整会議・協議会・委員会・勉強会・ 交流会相談会・ケース会議など）

- ・会津障がい保健福祉圏域における地域生活移行連絡会 参加（平成24年8月30日）
- ・東北ブロックシンポジウム 郡山市労働福祉会館 225名参加（平成24年10月13日）
- ・第7回福島県高次脳機能障害リハビリテーション講習会 竹田総合病院 100名参加
（平成24年12月22日）
- ・宮城高次脳機能障害研修会参加（平成24年8月31日）

広報・啓発活動（パンフレット・機関誌・ウェブサイト・冊子・DVD等の発行や配布など）

- ・パンフレットの配布
- ・福島県のHPに「高次脳機能障がいについて」をアップ

調査・情報収集活動（実態調査・地域支援機関マップの作成など）

- ・「高次脳機能障がい診断等に関する調査」実施

診断評価・リハビリテーションなど

- ・「高次脳機能障がい診断等に関する調査」により、診断可能医療機関、リハビリテーション実施医療機関の一覧作成
- ・予約により外来で実施

平成24年度厚生労働省科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業
「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」東北ブロックシンポジウム
—高次脳機能障害者とともに地域で生活していくために—

開催日時：平成24年10月13日（土）13：00～16：30

開催場所：福島県郡山市労働福祉会館 大ホール

〒963-8014 郡山市虎丸町7番7号（JR郡山駅から徒歩15分程度）電話：024-932-5279

主催 厚生労働省科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業

「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」東北ブロック

後援：福島県 青森県 秋田県 岩手県 山形県 宮城県

来賓：民主党衆議院議員 山口和之氏

対象：高次脳機能障害者にかかわる医療・福祉・教育・行政機関担当者

高次脳機能障害当事者および当事者家族 一般市民

参加者数：225名（一般参加195名 講師・座長7名 スタッフ21名 報道機関2名）

内容：講演とシンポジウム 参加費：無料

開催プログラム

開会のあいさつ

主催者 東北大学医学系研究科高次脳機能障害学分野 教授 森 悦朗

（厚生労働省科学研究費 障害者対策総合研究事業 東北ブロック統括責任者）

開催県後援代表者 祝辞 保健福祉部次長（兼）障がい福祉課長 仲沼 安夫様

来賓 祝辞 民主党衆議院議員 山口 和之様

第一部 「高次脳機能障害の臨床的対応」13：10-14：55

司会 （財）脳神経疾患研究所 総合南東北病院 神経心理学研究部門科長 佐藤睦子先生

高次脳機能障害の基礎的理解 13：10-13：55

山形県保健医療大学 作業療法学科教授 平山和美先生

当事者となった高次脳機能障害専門家の経験 13：55-14：55

神戸大学大学院保健学研究科客員教授 関 啓子先生

第二部 「高次脳機能障害の社会的対応」15：05-16：25

司会 厚生労働省科学研究費 障害者対策総合研究事業 東北ブロック統括責任者

東北大学医学系研究科高次脳機能障害学分野 教授 森 悦朗

福島県の高次脳機能障害支援普及事業の実績と今後の展望 15：05-15：35

福島県高次脳機能障害支援コーディネーター（財）脳神経疾患研究所総合南東北病院

加藤裕美先生

高次脳機能障害支援普及事業の動向と今後の展望 15：35-16：25

国立障害者リハビリテーションセンター高次脳機能障害情報・支援センター長（併）中島八十一先生

閉会のあいさつ 16：25-16：30 福島県障がい福祉課主幹兼副課長 鈴木 健一郎様

【アンケート集計結果】有効回答数 147/195 (75.4%)

- 1) 所属機関：医療機関 44% (ST 21名、OT15名、SW 14名)、居宅介護支援事業所 32%
- 2) 高次脳機能障害の相談の経験あり 61%
- 3) 2)のうち相談を受ける上で困難と感じていること 「社会資源の不足」「リハビリテーションに関すること」とともに17%、「就労に関すること」14%。
- 4) シンポジウムは「大変役に立った」、「少し役に立った」第一部96%、第二部88%と概ね好評を得た。
- 5) 今後ネットワークの必要性を感じていると回答 93% (137名)と高く、来年度の課題として取り組みたい。

東北ブロックシンポジウム実行委員

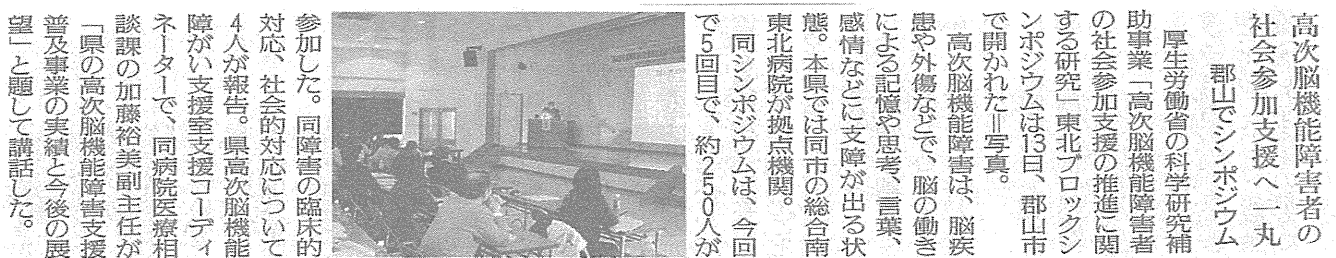
- 実行委員長 森 悦朗 (東北大学大学院医学系研究科 高次脳機能障害学分野教授)
- 会計 支倉 史絵 (東北大学大学院医学系研究科 高次脳機能障害学分野事務補佐員)
- 会計 佐藤 みゆき (東北大学大学院医学系研究科 高次脳機能障害学分野事務補佐員)
- 金田 瑞枝 (福島県保健福祉部障がい福祉課 主査)
- 加藤 裕美 (財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院 医療相談課 副主任
高次脳機能障害支援コーディネーター)
- 相山 亜香里 (財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院 医療相談課 副主任心得)
- 事務局 目黒 祐子 (東北厚生年金病院 言語心理部 係長)

東北ブロック委員

- 青森県健康福祉部障害福祉課 秋田県健康保健福祉部障害福祉課
- 山形県健康福祉部障がい福祉課 岩手県保健福祉部障害保健福祉課
- 福島県保健福祉部障がい福祉課 宮城県保健福祉部障害福祉課 各県支援コーディネーター



平成 24 年(2012年)10月22日福島民報



平成 24 年 (2012年) 10月14日福島民友新聞

平成24年度厚生労働省科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業

「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」

東北ブロックシンポジウム

TOHOKU BLOCK SYMPOSIUM

— 高次脳機能障害者とともに地域で生活していくために —

対象：高次脳機能障害者にかかわる医療・福祉・教育・行政機関担当者
高次脳機能障害当事者および当事者家族 一般市民

参加費：無料

第1部 「高次脳機能障害の臨床的対応」

司会／(財)脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院
神経心理学研究部門科長

佐藤 睦子 先生

「高次脳機能障害の基礎的理解」

山形県立保健医療大学 作業療法学科教授

平山 和美 先生

「当事者となった高次脳機能障害専門家の経験」

神戸大学大学院保健学研究科客員教授

関 啓子 先生

第2部 「高次脳機能障害の社会的対応」

司会／厚生労働省科学研究費 障害者対策総合研究事業 東北ブロック統括責任者
東北大学医学系研究科高次脳機能障害学分野教授

森 悦朗 先生

「福島県の高次脳機能障害支援普及事業の実績と今後の展望」

福島県高次脳機能障害支援室支援コーディネーター
(財)脳神経疾患研究所総合南東北病院 医療相談課副主任

加藤 裕美 先生

「高次脳機能障害支援普及事業の動向と今後の展望」

国立障害者リハビリテーションセンター 学院長
高次脳機能障害情報・支援センター長 (併任)

中島八十一 先生

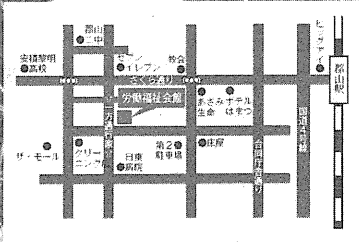
平成24年

とき **10月13日(土)**

13:00~16:30

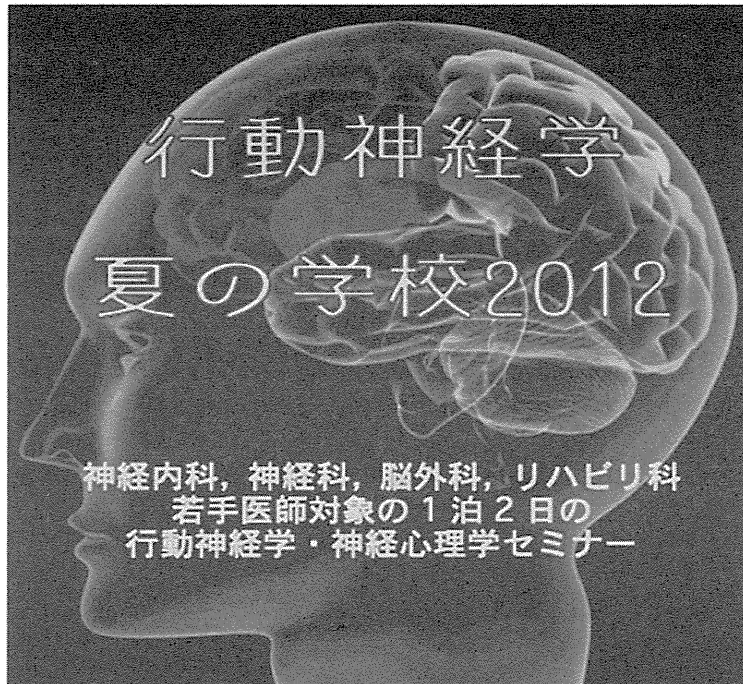
ところ **福島県郡山市
労働福祉会館 大ホール**

〒963-8014 郡山市虎丸町7-7
TEL.024-932-5279



- 主催 厚生労働省科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」東北ブロック
- 後援 福島県 青森県 秋田県 岩手県 山形県 宮城県
- 開催実行委員長 森 悦朗 (東北ブロック統括責任者) (東北大学医学系研究科高次脳機能障害学分野 教授)

■ 問い合わせ先 東北厚生年金病院 高次脳機能障害者支援部門 言語心理部 目黒 祐子
 電話／022-259-1221 (内線574) FAX／022-395-8768 (直通)
 医療・福祉・行政・教育機関関係者の方は事前申し込みが必要です。
 y-meg@nenkinreha.org までお申し込みをお願いいたします。
 申し込み締め切り／9月28日(金) (締め切りを過ぎても当日受付可能です)



日時 2012年8月3日(金)11時
～8月4日(土)17時

場所 ラフォーレ蔵王

主催

東北大学大学院医学系研究科高次機能障害学
厚生労働省科学研究費補助金

「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」

日程

8月3日(金)	
11:00-12:00	行動神経学総論(森)
12:00-13:00	昼休み
13:00-14:30	言語の障害・失語(飯塚)
14:30-16:00	視覚の障害・失認(平山)
16:30-16:30	休憩
16:30-18:00	視空間・注意の障害(鈴木)
18:00-19:00	運動の障害・失行(西尾)
19:00～	懇親会

8月4日(土)	
9:00-10:30	記憶の障害(西尾)
10:30-11:30	前頭葉機能障害(森)
11:30-12:30	機能解剖(飯塚)
12:30-13:30	昼休み
13:30-14:30	大脳機能の左右差・脳梁離断(鈴木)
14:30-15:30	神経心理検査の実態(西尾)
15:30-17:00	大脳変性疾患・認知症(森)

講師：森 悦朗(東北大高次脳機能障害科)
平山 和美(山形保健医療大作業療法学科)
鈴木 匡子(山形大高次脳機能科)
飯塚 統(東北大高次脳機能障害科)
西尾 慶之(東北大高次脳機能障害科)

費用
宿泊代(2-3人部屋)として12,000-15,000円の予定
仙台駅までの交通費は各自のご負担となります。

交通
8月3日午前10時にJR仙台駅からラフォーレ蔵王まで送迎バスが
出ます。

この時期は東北各地で夏祭りが開催されていますので、この機会にお祭り
にも足を伸ばしてはいかがでしょうか。
(青森ねぶた 8/2～8/7・秋田芋煮まつり 8/3～8/6・仙台七夕 8/6～8/8 など...)

連絡先

東北大学大学院医学系研究科高次脳機能障害学 西尾まで
(電話) 022-717-7358 (FAX) 022-717-7360
(メール) bncn.med.tohoku@gmail.com
(フェイス・ブック) <https://www.facebook.com/TOHOKUKOUJI>

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
平成24年度 分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究
(H24-精神-一般-009)

研究分担者 市川 忠 埼玉県総合リハビリテーションセンター医療局長

研究要旨

平成24年から新たに「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」が開始された。関東甲信越ブロック9県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野）では、就学・就労などの社会参加支援の取り組みに向け、各県の支援拠点機関と県主管課による連絡協議会を、東京ブロックと合同で開催した。

本会議では、各都県における高次脳機能障害支援普及事業の進捗状況、障害児者の就労・就学に向けた今後の取り組み、地域ネットワークの構築などについて事業進展のための意見交換い、課題を抽出した。

A. 研究目的

新たな研究課題「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」について、関東甲信越ブロックにおける高次脳機能障害支援普及事業を推進するため、連絡協議会を開催し、各県の事業実施状況について情報交換を行う。

また、障害児者の就労・就学に向けた今後の取り組み、地域ネットワークの構築など事業進展のための意見交換等を行い、今後の課題への取り組みを協議する。

B. 研究方法

関東甲信越ブロック9県の各支援拠点機関及び各県主管課と東京ブロック合同で連絡協議会を開催する。各都県における支援体制の進捗状況、就労・就学に向けた支援拠点機関の取り組み状況及び今後の展開等を中心に意見交換を行う。

また、各都県の事業実施状況や研修会等の開催状況について情報交換を行う。

なお、個人データを扱う際には下記の倫理面での配慮を行う。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないように配慮されたデータのみを使用する。また、個人へ

のアンケート調査については、対象者及び家族等に対して、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、自発的な協力を得て実施する。また、対象者については、個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮する。さらに結果の公表についても対象者及び家族等に対して、文書によるインフォームドコンセントを徹底するとともに、個人が特定できないように格別の注意を払う。

C. 研究結果

1. 関東甲信越ブロック活動状況
合同ブロック会議

日時：平成24年7月26日（木）

場所：大宮ソニックシティ906会議室

【出席者】40名

（支援拠点機関職員、県主管課職員）

【議題】

1) 基調講演

「高次脳機能障害支援普及事業 平成24年度事業運営方針」

講師：中島八十一先生（研究代表者）

国立障害者リハビリテーションセンター学院長

講演では、平成23年度の成果として発症1年後の帰結調査結果や画像陰性

例の調査結果、相談延べ件数の増加など支援拠点機関の活動を振り返りつつ、平成24年度からの新たな研究テーマとして高次脳機能障害児者の就学や就労など社会参加支援の推進と自治体間の南北問題解消を図っていくことが改めて示された。

また、病院での認知リハビリテーション後に連続したケアへの接続がない場合や、高次脳機能障害者を受け入れる社会資源がない場合、社会復帰に繋がりにくいとの説明があった。

さらに、就学・就労支援では、新潟県の取組みとして、地域の支援連携機関会議のメンバーに教育機関と就労支援機関が加わってもらうことで、連携の円滑化が進んでいるとの紹介がされ、都道府県や自治体の地域連携会議等に教育機関や就労支援機関の参加を求めることの必要性が説かれた。

2) 「各都県支援拠点機関における事業の進捗状況報告とネットワーク構築と社会参加支援の実施上の課題等について」

地域格差を是正するための地域ネットワークの構築と今後の就労・就学支援の方向性を探ることを念頭に、各都県の支援拠点機関と県主管課から事業の進捗状況について報告を受けた後、新たな研究テーマである就学・就労などの社会参加支援に対する各都県の取組状況についてディスカッションを行った。

報告では、ネットワークのシステムが整っている先進的な県は複数あるが、全体的には十分ではなく、自治体間の南北問題解消のため、さらなる取組みが必要と認識された。

また、高次脳機能障害支援普及事業の実施上の課題としては、既存の支援機関との連携など、限られた資源の共有化と地域支援ネットワークの構築、支援普及事業に携わる人材の育成、情報発信や情報共有のあり方（社会資源の把握を含

む）であることが概ね共通していた。
（別紙資料1参照）

3) 現況と今後の取組み

ア 茨城県

・茨城県リハビリテーションセンターが支援拠点機関。2名のコーディネーターを配置している。研修会、セミナー等の開催は年4回予定。専門相談として電話相談、訪問相談、面接相談を実施。講師派遣も併せて実施している。

・県内が広く、支援拠点機関が1か所であるため、巡回相談を実施している。

・平成23年度から障害者をメインにしている施設6か所と障害者職業センターによる訓練施設連絡会を3か月に1回実施し、事例検討や個々の施設の対応状況など支援手法を議論している。

・平成20年度に引き続き、平成24年度は、医療機関、事業所等を対象にした社会資源調査を改めて実施する。

・就学、就労などの社会支援の取組みについては、個別に相談があった場合に対応しているのが実情である。

イ 栃木県

・とちぎリハビリテーションセンターが支援拠点。支援コーディネーターは、保健師、行政職、OTの3名。

・県民向け、行政向け、医療機関向けの専門研修を実施して3年目になる。

・平成24年度は、家族向けのピアカウンセリング研修や家族教室に力を入れていく予定である。

・地域支援ネットワークについては、相談支援事業所連絡会が月1回実施されており、積極的に出向いて、事例の情報交換や検討に参加している。

・平成24年度は、新たに巡回相談を立ち上げた。県内1又は2か所での実施。市町村から委託されている相談支援事業所や市町村に入ってもらう形で9月から実施する予定である。

・就学については、会議等には参加しているが、個別に対応しているのが実情である。

ウ 群馬県

- ・前橋赤十字病院が支援拠点機関。支援コーディネーターは2名配置している。
- ・研修やセミナーは、群馬県こころの健康センターが担当し実施している。
- ・個別支援ケースを通じて、関係機関とのネットワーク構築や実態調査を進めている。また、家族教室については、こころの健康センターが月2回実施している。
- ・県民への高次脳機能障害についての啓発周知が十分ではないことから、地元FM局での放送や新聞への掲載などを通じて、支援の必要な方が相談へと繋がるような取組みを実施している。
- ・高次脳機能障害に関する研修会の企画運営の助言や講師派遣などの協力を行っている。
- ・就学、就労については、県庁で関係機関連絡会議を開催しており、平成24年度から障害者生活・就業支援センターや相談支援事業所に加わってもらうことで連携を深め、それぞれの勉強会において支援コーディネーターから高次脳機能障害の説明を行う事を考えている。
- ・就学の支援については、個別の相談を通じて対応しているのが現状。

エ 埼玉県

- ・平成23年4月、県総合リハビリテーションセンター内に高次脳機能障害者支援センターを設置。各部門と連携、事例を共有し、必要な支援に繋げている。
- ・県全域に1拠点機関だけで対応することは困難であるため、平成24年度から地域ネットワーク化について検討を始めている。市の勉強会や自立支援協議会に支援コーディネーターを派遣するなど、地域でのネットワーク構築を見据えた活動を行っている。
- ・地域の中で相談支援や作業訓練、福祉的就労などを受け入れてもらえるよう、平成24年度から、地域にネットワーク会議を設け、今までのノウハウを伝えていく形で小規模のネットワークの構築を図ることを考えている。

・児童の相談については、小児専門医がいないため受けられないが、平成23年度に県庁に設けられた発達障害児者支援の専任組織と連携し、専門機関受診後の複学支援などを考えていく。

・研修やセミナーについては、平成24年12月に東北大学の森悦郎教授を講師に迎え、医療関係者を対象に画像診断をテーマにした研修を実施する。

また、平成25年2月には、研究分担者である市川医療局長が中心となり、地域支援のためのグループワークを予定。

・今後は、啓発・研修会等の支援を保健所単位で行えるよう考えている。

オ 千葉県

・千葉リハビリテーションセンターを含め県内に3か所の支援拠点機関がある。各支援拠点機関に支援コーディネーターが配置され、人数も確保されている。

・平成24年8月に千葉県高次脳障害支援ネットワーク連絡協議会を県庁で開催予定。就学就労関係者、地域生活支援の機関、支援拠点機関の所在する市町村職員にメンバーとして参加してもらうこととしている。

・千葉県では就労支援に力を入れており、平成24年度も就労支援担当者会議を開催する。ワーキングでは地域の障害者就業・生活支援センターに協力をお願いするなど、連携による支援も重要と考えている。

・平成24年8月には家族会も出席するネットワーク会議を予定しており、支援普及事業について協議を予定している。

カ 神奈川県

・支援拠点機関は神奈川県リハビリテーション支援センターである。コーディネーターは病院CWのコーディネーター2名を含め5名体制となっている。

・主な研修は、県の支援普及事業として4本（セミナー理解編、実務編、就労支援編、小児脳損傷編）、県単独事業の別建てで地域普及啓発セミナーを実施している。

・支援普及事業では、①個別支援、②地域支援、③連携構築、④普及啓発の4本を実施。

・県単独事業として、①コンサルテーション、②巡回相談を実施している。平成24年度は2圏域13市町村に毎週行く予定。神奈川県リハでなく、地域で相談を受けるものである。③ネットワークづくり事業では、複数の圏域を対象に実態調査のほかネットワーク化のシステム検討会を設置する。また、普及セミナーの開催や連携構築を目的とした事例検討会を予定している。

・平成23年度から事例検討を行っている。MSW協会や相談事業所も加わって十数人がアセスメント段階から情報を共有し、地域でのスムーズな顔つなぎを図ることを目的にしている。

・平成23年度から通所作業所の困難事例を取り上げ、臨床心理士やDrも加わる事例検討の取組みを実施している。

・児童については、神奈川県リハビリテーションセンター病院に小児科医等のスタッフがおり、入院から退院までの支援を行っている。相談も個別に対応しているが、ネットワークを作っている所には、個別対応を通じて、事例の積み上げを考えている。

・地域における取り組みとして、巡回相談やネットワーク化を支援してきた中で、横須賀市では高次脳機能障害に特化した通所支援や相談支援事業所が出来上がった。また、藤沢市では高次脳機能障害に特化した相談支援事業と通所先ができる予定である。相模原市でも今年からネットワーク支援会議が始まった。

・平成23年度の本連絡協議会では、神奈川県では相談支援事業を通じて社会資源に繋げていくことを紹介した。現在、川崎市と横浜市を除く25事業所と連携している。また、高次脳機能障害支援関係では、85事業所と連携している。さらに連携はしていないが、実態調査を通じて61事業所が高次脳機能障害と関わっている。

・就労については17の就労支援センタ

ー及び障害者職業センターと連携している。

・県単事業として「仕事サポーター事業」を実施しており、サポーターが地域の就労先を開拓し、かなりの方が就労している。

キ 新潟県

・新潟県では全国でも珍しく、精神保健福祉センターに高次脳機能障害相談支援センターが併設されている。支援コーディネーターは非常勤の専任が1名。また、精神保健福祉センターの精神保健福祉相談員が相談業務を兼務している。

・支援拠点機関は1か所だが、地域拠点として保健所が12か所ある。また、新潟市では、こころのケアセンターが地域拠点を担っている。地域拠点には、精神保健相談員が配置されており、兼務で相談業務を実施している。

・セミナーなどの開催予定は、①保健所担当職員等研修会（年1回）を開催、また、②医療関係職員研修会を平成23年度から始めている。③圏域別研修会を県内に7つある二次保健医療圏域ごとに開催しているが、地域ごとのニーズの吸い上げまでは至っていない。さらに、④他職種による症例検討会を年2回、⑤県民フォーラムを年1回開催する予定。

・支援拠点機関には、身体評価、訓練の機能がないため、相談へのつながりや家族への支援が中心になっており、家族教室・家族のつどいを実施している。平成23年度は相談支援センターで実施したが、平成24年度は、均てん化のため、別地域での開催を予定している。

・平成24年度の事業として相談支援ガイドブックの作成を予定している。また、支援拠点運営委員会は年1回開催。さらに、地域拠点連絡会議は、平成24年度から年2回開催を予定。連絡機会の場として活用し、均てん化が図られるよう考えている。

・就労支援については、個別支援を通じて、就労支援機関等と連携している。

ク 山梨県

・甲州リハビリテーション病院が支援拠点機関に指定されている。支援コーディネーター1名を配置。他に10名が兼務している。専任は1名だが、院長が支援センター長を兼務し、センターには神経内科のDrがいる。他にOT、SW、臨床心理士が配置されているなど病院挙げてのバックアップ体制を敷いている。

・支援拠点機関ができて3年目であるが、指定後間もない頃、支援マップの作成と情報提供を検討するため実態調査を行ったところ、高次脳機能障害に力を入れている事業所はほとんどなかった。このため、まず、普及啓発に力を入れることとなった。

・県内の地域格差があるため、平成23年度から4圏域5か所において、出前の研修会の後に相談会を実施した。しっかりした診断評価と情報提供ができるよう、平成24年度は専門職を対象にした学習会を毎月1回開催の10回シリーズで企画している。また、下半期にはDr向けの研修会の開催を検討している。

・ネットワークづくりは、個別の事例を通じての活動が中心であるが、既存のネットワークである自立支援協議会や施設協議会、広域リハビリ支援センターなどに頻りに顔を出し、高次脳機能障害支援センターの説明を実施している。また、認知症疾患センターや相談支援事業所の集まりなどにも参加している。

ケ 長野県

・全国で4番目の面積を持つ県であり、県域が広いことから4カ所の支援拠点機関を置いて活動している。

・啓発研修会を4圏域ごとに年1回開催している。

・平成24年度は、高次脳機能障害者を受け入れている事業所など社会資源調査を予定している。結果はHPで公表予定。どの程度の頻度で調査を継続するか今後検討していく。

・ネットワークについては、4地域に支援拠点機関があるが、組織的かつ定期的

なネットワーク会議は開催していない。個々の事例をとおして個別にネットワークを作っている。

・就労支援については、自立支援協議会就労部会への参加等を予定。また、長野県立総合リハビリテーションセンターの施設部門において、一般就労、福祉的就労を目的とした支援を実施している。

4) 就学・就労支援の取組み状況等について

就学・就労支援への取組みについては、先進的な取組みを行っている支援拠点機関もあるが、全体的には個別支援の段階である。今後、様々な事例に対応できるように支援のシステムを構築すること、支援の近点化に向けた取組みなどの課題が抽出された。

以下は各県の取組みの現況である。

ア 茨城県

障害者自立支援法の障害福祉サービスである生活訓練、就労移行支援などに繋げているのが現状。機関連携については、訓練施設連絡会へ障害者職業センターの参加を求めている。

イ 栃木県

就労関係会議に参加し、啓発に取り組んでいる。障害者就労関係機関への紹介や同行など個別支援が中心である。

ウ 群馬県

平成24年度から担当者連絡会議の構成員に障害者就業・生活支援センターと一般相談支援事業所に参加してもらい、課題の共有化に努めている。高次脳機能障害者の日中活動の場の確保等についての協議が主な内容であり、社会参加支援の準備を進めている。

エ 埼玉県

直営支援部門による作業訓練やグループ活動を通じた代償手段の獲得による生活の安定と就労等の社会復帰を実

施している。

特に就労支援については、就労レベルに達した利用者に対し、本人、家族の就労ニーズや訓練スタッフの意見等を踏まえ、就労支援計画を作成している。当該計画に基づき、市町村就労支援センターや障害者就業・生活支援センターなどの就労支援機関への繋ぎやハローワークへの求職登録支援、履歴書作成支援や企業訪問同行、面接支援、職場実習、トライアル雇用などの個別支援を実施。就労後も最低6カ月間は、訓練担当と共に定着支援を実施している。

オ 千葉県

千葉リハでは、個々の障害特性に応じた職場開拓と職場定着に関するフォローアップといった就労支援の体系化を試みている。

旭神経内科リハビリ病院は、就労に向けた評価・訓練・関係機関との連携支援や集団訓練を実施している。

亀田メディアカルセンターは、職場訪問と学校訪問を実施している。

カ 神奈川県

就労支援部門及び地域関係機関（障害者職業センター・就労相談センター・就労支援センター・しごとサポーター・通所施設等）との連携による復職・新規就労支援を実施。

就学関係では、リハ病院小児科とリハスタッフ、かもめ学級（支援学校分室）等と地域教育機関が連携した復学・就学支援を実施。

キ 新潟県

個別の相談支援を通じて、就労支援機関等との連携による社会参加支援を実施している。

ク 山梨県

就学・就労などの社会参加支援については、個別事例を通じた関係機関との連携を図るとともに、関係機関への普及啓

発と研修会参加の呼びかけを実施している。

ケ 長野県

自立支援協議会就労部会への参加。

高次脳機能障害者の一般就労・福祉的就労を目的として、模擬会社活動を中心に、訓練プログラム（個別訓練、集団訓練）を実施している。

就労支援事業所の職員を対象とした勉強会を開催している。

2 研修会や講習会等の開催状況について

平成24年度における関東甲信越ブロック各県で実施した研修会や講習会、連絡会議等の開催状況は別紙資料2のとおり。

規模内容とも年々充実が図られてきている。

3 調査研究

各県実施の調査研究は、別紙資料1の「その他の主な事業内容」を参照のこと。

D. 健康危険情報

特になし。

E. 研究発表

1. 論文発表
2. 学会発表

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし。
2. 実用新案登録
特になし。
3. その他
特になし。

No	県名	茨城県	栃木県
1	支援拠点 機関名 (住所) (電話番号)	茨城県立リハビリテーションセンター (茨城県笠間市鯉淵6528-2) (0296-77-8614)	とちぎリハビリテーションセンター (宇都宮市駒生町3337-1) (028-623-6114 直通)
2	支援コー ディネー ター (職種)	相談指導課に嘱託職員(専任)と正職員(兼務)の2名で対応している。	相談支援部 相談支援課 発達障害・高次脳機能障害チーム 常勤3名(保健師、行政、作業療法士)
3	研修会や セミナー などの開 催状況 (予定を含 む)	支援従事者研修を年4回開催している ①失語について ②認知リハビリテーションについて ③支援コーディネーターの役割について ④成年後見制度について	①県民向けの高次脳機能障害セミナー ②医療機関等の専門職向け研修 ③相談支援事業者及び行政職員向け研修 ④福祉関係職員向け研修 ⑤家族教室、家族向けピアカウンセリング研修
4	その他の 主な事業 内容	①個別支援 ②地域の研修会への講師派遣 ③巡回相談 ④関係機関への連携訪問(精神病院) ⑤訓練施設の連絡会 ⑥高次脳機能障害者支援小冊子作成 ⑦医療機関、障害サービス事業所への社会資源調査	①相談支援 ②地域における支援ネットワーク構築のための会議開催(県障害保健福祉主幹課と共催)及び高次脳機能障害友の会への参加・協力 ③巡回相談 ④普及・啓発(パンフレット等の作成含む) ⑤社会資源調査
5	就学・就 労などの 社会参加 支援に対 する取組 み状況 (予定を含 む)	①生活訓練、就労移行支援などの障害福祉サービスの提供 ②訓練施設の連絡会に障害者職業センターの参加	①就労関係会議への参加及び啓発 ②障害者就労関係機関への紹介や同行
6	事業実施 上の課題 等	①地域支援ネットワークの構築 ②既存の支援機関との連携 ③高次脳機能障害者支援に関する情報発信 ④高次脳機能障害者支援普及事業に関わる職員の人材育成	①地域におけるネットワークの構築 ②地域で継続的支援が受けられるための人材の育成 ③県民への周知・広報①地域におけるネットワークの構築

別紙資料1

No	県名	群馬県	埼玉県
1	支援拠点 機関名 (住所) (電話番号)	前橋赤十字病院 (027-224-4585代表)	埼玉県総合リハビリテーションセンター (048-781-2222代表) 埼玉県高次脳機能障害者支援センター (048-781-2236相談専用) (上尾市大字西貝塚148-1)
2	支援コー ディネー ター (職種)	医療社会事業部医療社会事業課 社会福祉士、精神保健福祉士 専任1名、兼任1名	埼玉県高次脳機能障害者支援センター 相談部・地域支援担当に常勤CW(兼務)及び非常勤職員(専任)の 2名配置。その他、診療部医療相談科、支援部にそれぞれ常勤1 名(兼務)を配置。 ※リハビリセンター内に設置している高次脳機能障害者支援センター の相談業務担当兼務職員は10名
3	研修会や セミナー などの開 催状況 (予定を含 む)	・高次脳機能障害専門研修 医師向け 1回(参加者11人) 支援者向け 1回(参加者105人) (こころの健康センター)	①高次脳機能障害理解促進セミナー(県民向け) (本課、支援センター共催) ②医療従事者等専門職向け研修 (本課、支援センター共催) ③高次脳機能障害及び認知症に関する市町村職員等研修 (本課主催) ④リハビリテーションテーマ別研修(高次脳機能障害) (センター主催)
4	その他の 主な事業 内容	・ケース会議 ・高次脳機能障害の関する研修会の企画運営に関する助言及び 講師 ・社会資源調査 ・高次脳機能障害者と家族の教室(こころの健康センター)	①ピア・カウンセリング事業 ②自立支援協議会等への参加 ③地域機関主催研修等への技術支援 ④関係機関等との地域支援ネットワークの構築 ⑤市町村等実態把握調査の実施
5	就学・就 労などの 社会参加 支援に対 する取組 み状況 (予定を含 む)	・H24年度から担当者連絡会議の構成員に障害者就業・生活支援 センターと一般相談支援事業所を追加。高次脳機能障害者の日中 活動の場の確保等について協議。社会参加支援の準備を進めて いる。	支援部門による生活訓練、就労移行支援などのサービス提供
6	事業実施 上の課題 等	・診断及び診断書記載について対応できる医療機関の情報把握 (及び開拓)。 ・就労支援施設との連携。 ・日中活動の場(障害福祉サービス、介護保険サービス等)の利用 拡大。 ・つなぎをスムーズにするための個別支援における情報共有の方 法について	①障害者就業・生活支援センターなど圏域・地域の専門機関との 連携構築 ②地域支援ネットワークの構築 ③高次脳機能障害の診断・評価ができる医療機関、医師の育成

別紙資料1

No	県名	千葉県	神奈川県
1	支援拠点機関名 (住所) (電話番号)	① 千葉県千葉リハビリテーションセンター (043-291-1831代表) ② 旭神経内科リハビリテーション病院 (047-385-5566代表) ③ 亀田メディカルセンター (04-7092-2211代表)	神奈川県リハビリテーション支援センター (厚木市七沢516 046-249-2602 直通) 神奈川県リハビリテーション病院 医療福祉総合相談室(046-249-2612 直通)
2	支援コーディネーター (職種)	① 千葉県千葉リハビリテーションセンター 専任2名兼務4名計6名の内訳 高次脳機能障害支援センター常勤専任2名(心理・SW)成人高次脳機能障害リハビリプログラミングPJ、小児高次脳機能障害リハビリプログラミングPJ、地域生活復帰支援PJ、就労移行PJの常勤兼務1名ずつ計4名(すべてSW)配置 ② 旭神経内科リハビリテーション病院 MSW1名(兼務)、ST1名(兼務)、臨床心理士1名(兼務)、医師2名(兼務) ③ 亀田メディカルセンター 亀田総合病院リハビリテーション室と亀田リハビリテーション病院相談室に作業療法士とMSWを配置	神奈川県リハビリテーション支援センターと神奈川県リハビリテーション病院MSWを兼務 常勤2名(地域担当MSW) 常勤2名(病棟担当MSW) 臨時職員1名(MSW)
3	研修会やセミナーなどの開催状況 (予定を含む)	① 千葉県千葉リハビリテーションセンター 県民向けセミナー、医療機関向けセミナー、当事者家族向け交流会、その他介護福祉機関向けセミナーや市町村担当者向けセミナー協力、地域生活サポート事業所4か所との共同検討会 ② 旭神経内科リハビリテーション病院 ・支援者向け研修会2回(参加者 のべ67人) ・当事者、家族、地域住民向け講習会1回(参加者 55人) ③ 亀田メディカルセンター ・リハケア文化祭で関係機関での連携と特別講演開催 ・関係機関向け研修会3回	①高次脳機能障害セミナー理解編(一般向け) ②高次脳機能障害セミナー実務編(専門職向け) ③高次脳機能障害セミナー就労支援編(専門職向け) ④小児後天性脳損傷セミナー(専門職向け) ⑤地域普及啓発セミナー(専門職向け)
4	その他の主な事業内容	① 千葉県千葉リハビリテーションセンター 地域生活復帰支援、成人高次脳リハビリプログラミング、小児高次脳リハビリプログラミング、就労移行支援の各PJで支援プログラムの体系化・および支援システム作りを進める。 上記PJでの動きと連動しながら、高次脳機能障害支援センターを中心に、①医療リハ終了後次の支援体系に繋いでいくための社会適応のための集団活動および個別相談と支援②各種関係機関主催の研修会での高次脳機能障害の講座の組み入れ③自動車運転再開者支援等について県内医療機関等勤務のOTを中心に勉強会実施。④高次脳機能障害支援のため、ナビゲート付き情報マップ作りの検討(損保研究助成事業) ② 旭神経内科リハビリテーション病院 ・外来、入院での高次脳機能評価・訓練・診察 ・復職支援のためのネットワーク構築と直接支援 ・運転評価 ・地域活動支援センターへの活動支援 ・地域家族会への活動支援 ③ 亀田メディカルセンター ・自動車運転の評価 ・患者会支援 ・復職への個別支援	支援普及事業 ①個別支援 ②地域支援 ③連携構築 ④普及啓発 地域支援事業 ①コンサルテーション ②巡回相談 ③ネットワーク作り事業(実態調査、システム検討委員会設置、セミナー開催、地域医療福祉従事者事例検討会)
5	就学・就労などの社会参加支援に対する取組状況 (予定を含む)	① 千葉県千葉リハビリテーションセンター ・高次脳機能障害者就労支援に関する体系化の試み(職場開拓と職場定着に関するフォローアップ) ・小児復学支援と復学後の環境変化に関するアンケート調査 ② 旭神経内科リハビリテーション病院 ・就労に向けた評価・訓練・関係機関との連携支援の実施 ・集団訓練の実施 ③ 亀田メディカルセンター 職場訪問と学校訪問の実施	就労支援部門および地域関係機関(障害者職業センター・就労相談センター・就労支援センター・しごとサポーター・通所施設等)との連携による復職・新規就労支援 当院小児科とリハスタッフ、かもめ学級(支援学校分室)等と地域教育機関が連携した復学・就学支援
6	事業実施上の課題等	① 千葉県千葉リハビリテーションセンター 県支援拠点機関としての事業内容の検討と、事業展開に関する手法の整理 ・社会適応支援プログラムの体系化②精神医療との連携で対応するシステムの構築③医療リハ終了後、地域生活での支援体系にスムーズにつないでいく支援内容の充実と地域ネットワークづくり ④県内支援拠点機関間での連携 ② 旭神経内科リハビリテーション病院 ・就労に向けた評価・訓練・関係機関との連携支援の実施 ・集団訓練の実施 ③ 亀田メディカルセンター 専任職員ではないので時間的余裕がない	①地域相談支援事業所、通所施設における、事例の積み重ねを通じた支援力向上 ②単身生活支援 ③医療機関と障害福祉サービスの連携

別紙資料1

No	県名	新潟県	山梨県
1	支援拠点 機関名 (住所) (電話番号)	新潟県高次脳機能障害相談支援センター 新潟市中央区上所2-2-3 ユニゾンプラザハート館 (新潟県精神保健福祉センター内) (025-365-0177)	甲州リハビリテーション病院 (山梨県高次脳機能障害者支援センター) 山梨県笛吹市石和町四日市場2031 TEL:055-262-3121
2	支援コー ディネー ター (職種)	新潟県高次脳機能障害相談支援センター (新潟県精神保健福祉センター内) (025-365-0177) 非常勤職員1名(専任) * 県精神保健福祉センターの精神保健福祉相談員(6名)も相談業務等兼務している。	山梨県高次脳機能障害者支援センター 医師(常勤兼務:2名) 社会福祉士(常勤:2名 内専任1名、兼務1名) 作業療法士(常勤兼務:2名 非常勤兼務:1名) 言語聴覚士(常勤兼務:1名) 臨床心理士(常勤兼務:1名) 看護師(常勤兼務:1名)
3	研修会や セミナー などの開 催状況 (予定を含 む)	①保健所担当者職員研修会 ②医療関係職員研修会 ③圏域別支援従事者研修会 ④ケース検討会 ⑤県民向けフォーラム	①県民一般向け研修会 ②圏域別研修会(専門職&一般) ③出前相談会(圏域別)
4	その他の 主な事業 内容	①家族教室・家族のつどい ②拠点周知等の広報 ③相談支援ガイドブックの作成 ④家族会等育成支援 ⑤支援拠点運営委員会 ⑥地域拠点連絡会議	①検査・評価等支援手法の専門職向け研修会(OT) ②高次脳機能障害および支援拠点の広報 ・パンフレットの配布 ・ホームページの作成 ③高次脳機能障害者支援ネットワーク連絡協議会 ④市町村等実態把握調査の実施
5	就学・就 労などの 社会参加 支援に対 する取組 み状況 (予定を含 む)	個別の相談支援をととして、就労支援機関等との連携による地域 支援ネットワークの構築	①個別の事例を通じた関係機関との連携 ②関係機関への普及啓発、研修会参加の呼びかけ
6	事業実施 上の課題 等	①地域支援拠点(県内の保健所等)の周知、ニーズ把握、支援技 術の向上 ②地域支援ネットワークの構築	①地域支援ネットワークの構築 当事者・家族の個別事情に対応する支援にとどまっている。